

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月14日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社ローソン
【英訳名】	LAWSON, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新浪 剛
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番2号
【電話番号】	03(5435)1880
【事務連絡者氏名】	財務経理ステーションディレクター 高西 朋貴
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番2号
【電話番号】	03(5435)1880
【事務連絡者氏名】	財務経理ステーションディレクター 高西 朋貴
【縦覧に供する場所】	株式会社ローソン 本社 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社ローソンエンターメディアにおいて、社内調査により、同社の元代表取締役専務および元経理担当取締役が権限を逸脱し、社内手続を一切経ずに独断で多額の資金を不正に流出させていたことが判明いたしました。当社では、外部専門家を含む調査委員会から、これに係る調査結果の報告を受け検証・検討を行った結果、当該資金流出に関して不適切な会計処理が行われており、また、当該流出資金（長期未収入金）の回収懸念等が判明したため、それらが本来処理されるべきであった決算期に遡って決算の訂正を行うことといたしました。

また、上記の訂正処理に伴い、繰延税金資産の回収可能性を再度見直し、回収可能性が見込まれない繰延税金資産について修正いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成22年1月14日に提出いたしました第35期第3四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBR Lの修正も行いましたので、併せて修正後のXBR L形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

[四半期レビュー報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
チェーン全店売上高(百万円)	1,252,727	411,985	1,558,781
営業総収入(百万円)	339,656	113,059	349,476
経常利益(百万円)	43,435	13,664	48,787
四半期(当期)純利益(百万円)	19,805	3,921	23,807
純資産額(百万円)	-	205,234	201,166
総資産額(百万円)	-	441,184	436,096
1株当たり純資産額(円)	-	2,007.43	1,968.12
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	199.71	39.54	240.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	199.55	39.51	239.89
自己資本比率(%)	-	45.1	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	40,868	-	51,717
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	31,048	-	15,647
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,286	-	14,911
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	71,515	83,981
従業員数(人)	-	5,309	5,186

(注)チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

第2【事業の状況】

4【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日までの3カ月間）におけるわが国経済は、経済対策の効果などにより一部に持ち直しの動きがみられたものの、雇用不安や所得減少に対する懸念から、消費者の生活防衛意識は高く、またデフレの動向が見られるなど、依然として厳しい状況が続きました。

加えて、t a s p o（たばこ自動販売機対応の成人識別ICカード）の稼働から一年以上経過したことや、天候不順が続いたことなどにより、C V S（コンビニエンスストア）業界においては厳しい環境となりました。

このような状況の中で当社は、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、C V S事業及びその他の事業を通じたC S（お客さま満足）の向上を実現するための施策を実行いたしました。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、営業総収入は1,130億5千9百万円、経常利益は136億6千4百万円、四半期純利益は39億2千1百万円となりました。

（C V S事業）

当第3四半期連結会計期間における商品戦略及びサービス、店舗運営、店舗開発などの状況については以下のとおりです。

商品面につきましては、9月にデザートの新ブランド「Uchi Café SWEETS（ウチカフェスイーツ）」を立ち上げ、「プレミアムロールケーキ」など純生クリームを使用した商品を開発し、お客さまから多くのご支持をいただきました。また、調理麺につきましては、パスタをリニューアルし、真空押し出し製法を採用した専門店同様の本格的な生パスタをお客さまにご提供いたしました。

また、お客さまの生活防衛を支援すべく、「ローソンスストア100」を中心に展開しているP B（自主企画）商品のV L（パリュライン）シリーズを「ローソン」においても拡大して展開いたしました。特に、「105円惣菜」及び「105円サラダ」は、他の商品との買い合わせによりお客さまから高いご支持をいただきました。一方で、価格と比較して付加価値の高い「驚き」のある商品開発にも継続的に取り組みました。

販売促進面につきましては、「秋のリラックマフェア」など、効果の高い施策を優先的に実施し、お客さまからご好評をいただきました。

サービスにつきましては、A T M（現金自動預入支払機）の導入を推進し、その設置台数は6,730台となりました。また、会員カードである「マイローソンポイント」と「ローソンプス」（以下「ポイントカード」という。）につきましては、ボーナスポイント対象商品を拡大するなど、ポイントカード会員のお客さまに向けた販売施策に注力いたしました。その結果、平成21年11月30日現在のポイントカード会員数の合計は1,080万人となり、お客さまから高いご支持をいただきました。なお、平成22年春から、株式会社ロイヤリティマーケティングが発行・運営・管理する共通ポイントプログラム「P o n t a（ポンタ）」に参画することにより、お客さまにとってより利便性の高い魅力的なサービスの提供に努めてまいります。

店舗運営につきましては、新発注システム導入に伴い、お客さま起点の商品発注の考え方に基づいた店舗指導を行いました。

出店につきましては、当社グループ独自の出店基準を厳守し、関東・中部・近畿などの大都市圏に出店を集中し、高収益の見込める店舗開発に努めました。

[店舗数の推移]

（平成21年9月1日～平成21年11月30日）

	ローソン	ナチュラル ローソン	ローソンスストア100 及びSHOP99	合計
平成21年8月31日現在の総店舗数	8,607	92	930	9,629
期中増減	37	1	27	65
平成21年11月30日現在の総店舗数	8,644	93	957	9,694

中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は平成21年9月30日現在、288店舗となり、平成21年6月30日現在に比べ4店舗減少しました。

また、生鮮C V S事業を展開している株式会社九九プラスにつきましては、お客さまの生活防衛意識に応え、価値ある商品をシングルプライスで提供することにより、業績は好調に推移しました。また、平成21年11月19日付で、当社を株式交換完全親会社とし株式会社九九プラスを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました（平成22年3月1日効力発生予定）。今後、グループとしての更なる経営効率化と競争力強化を図り、両社一体となった事業戦略をより迅速に推進してまいります。

提携面につきましては、沖縄県でのC V S事業において、当社の100%子会社として株式会社ローソン沖縄を設立し、平成21年12月1日付で、同社の発行済株式の総数の51%を沖縄県最大の食品スーパーである株式会社サンエーに譲渡し、合弁事業として運営することとなりました。今後は同社を通じて、沖縄県におけるローソンチェーンの発展を図るとともに、地域のニーズに応えられるお店づくりを推進してまいります。

(その他の事業)

当社グループには、C V S事業以外にチケット販売事業及び金融サービス関連事業などがあります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンエンターメディアにつきましては、主力のコンサートやスポーツ関連のチケット販売の増加に伴い、業績は好調に推移しました。

しかし、同社元役員が権限を逸脱し、社内手続を一切経ずに社外に流出させた資金に回収懸念が生じたため、貸倒引当金繰入額4,078百万円を特別損失に計上いたしました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのA T Mの設置台数及び取扱件数が伸張したことにより、業績は好調に推移しました。

(2)財政状態

資産は、前連結会計年度末に比べ50億8千8百万円増加し、4,411億8千4百万円となりました。これは主に、リース取引に関する会計基準の適用などにより有形固定資産が188億9千3百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億2千1百万円増加し、2,359億5千万円となりました。これは主に、長期リース債務が123億6千8百万円増加したものの、未払金が114億7百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ40億6千7百万円増加し、2,052億3千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が36億7千5百万円増加したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比べ349億5百万円減少し、715億1千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や法人税等の支払などにより、86億9千5百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、151億5千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、110億5千9百万円の支出となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,099	82,486
加盟店貸勘定	15,456	21,376
有価証券	3,499	5,299
商品	5,090	5,292
未収入金	<u>23,013</u>	26,692
繰延税金資産	<u>3,330</u>	4,061
その他	9,316	9,692
貸倒引当金	132	140
流動資産合計	<u>134,673</u>	154,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	182,251	173,747
減価償却累計額	85,807	79,425
建物及び構築物(純額)	<u>96,444</u>	94,321
車両運搬具及び工具器具備品	58,458	61,920
減価償却累計額	45,440	48,462
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	<u>13,018</u>	13,458
その他	25,835	7,219
減価償却累計額	1,405	-
その他(純額)	<u>24,429</u>	7,219
有形固定資産合計	<u>133,893</u>	114,999
無形固定資産		
ソフトウェア	29,751	26,586
のれん	4,948	4,851
その他	479	464
無形固定資産合計	<u>35,178</u>	31,902
投資その他の資産		
長期貸付金	29,383	27,422
差入保証金	84,975	85,357
繰延税金資産	<u>16,560</u>	<u>14,469</u>
再評価に係る繰延税金資産	-	180
その他	<u>14,885</u>	<u>11,346</u>
貸倒引当金	<u>8,365</u>	<u>4,342</u>
投資その他の資産合計	<u>137,439</u>	<u>134,433</u>
固定資産合計	<u>306,510</u>	<u>281,335</u>
資産合計	<u>441,184</u>	<u>436,096</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,436	77,215
加盟店借勘定	1,154	822
1年内返済予定の長期借入金	-	816
未払法人税等	6,710	9,455
預り金	<u>63,048</u>	<u>60,780</u>
賞与引当金	1,759	3,199
ポイント引当金	1,359	933
その他	21,535	30,517
流動負債合計	<u>177,003</u>	<u>183,740</u>
固定負債		
長期借入金	-	1,152
退職給付引当金	5,931	5,050
役員退職慰労引当金	227	201
長期預り保証金	39,366	42,440
その他	13,420	2,344
固定負債合計	<u>58,946</u>	<u>51,188</u>
負債合計	<u>235,950</u>	<u>234,929</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	41,520	41,520
利益剰余金	<u>101,486</u>	<u>97,811</u>
自己株式	1,713	1,712
株主資本合計	<u>199,799</u>	<u>196,124</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	<u>40</u>
土地再評価差額金	705	969
為替換算調整勘定	55	59
評価・換算差額等合計	<u>726</u>	<u>950</u>
新株予約権	286	274
少数株主持分	<u>5,874</u>	<u>5,717</u>
純資産合計	<u>205,234</u>	<u>201,166</u>
負債純資産合計	<u>441,184</u>	<u>436,096</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
営業総収入	339,656
売上高	161,096
売上原価	119,744
売上総利益	41,352
営業収入	
加盟店からの収入	142,635
その他の営業収入	35,924
営業収入合計	178,559
営業総利益	219,911
販売費及び一般管理費	175,910
営業利益	44,001
営業外収益	
受取利息	521
受取補償金	308
その他	369
営業外収益合計	1,199
営業外費用	
支払利息	228
リース解約損	1,079
その他	457
営業外費用合計	1,765
経常利益	43,435
特別利益	
固定資産売却益	27
持分変動利益	625
その他	2
特別利益合計	655
特別損失	
固定資産除却損	2,627
減損損失	2,394
貸倒引当金繰入額	4,120
その他	674
特別損失合計	9,816
税金等調整前四半期純利益	34,273
法人税、住民税及び事業税	15,484
法人税等調整額	1,180
法人税等合計	14,303
少数株主利益	164
四半期純利益	19,805

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
営業総収入	113,059
売上高	54,569
売上原価	40,555
売上総利益	14,014
営業収入	
加盟店からの収入	46,877
その他の営業収入	11,612
営業収入合計	58,489
営業総利益	72,504
販売費及び一般管理費	¹ 58,639
営業利益	13,864
営業外収益	
受取利息	174
受取補償金	94
その他	136
営業外収益合計	405
営業外費用	
支払利息	100
リース解約損	284
その他	² 220
営業外費用合計	605
経常利益	13,664
特別利益	
固定資産売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除却損	826
減損損失	342
貸倒引当金繰入額	³ 4,078
その他	37
特別損失合計	5,286
税金等調整前四半期純利益	8,382
法人税、住民税及び事業税	4,153
法人税等調整額	1,040
法人税等合計	5,193
少数株主損失()	733
四半期純利益	3,921

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	34,273
減価償却費	19,021
退職給付引当金の増減額(は減少)	880
受取利息	521
支払利息	228
減損損失	2,394
固定資産除却損	1,535
その他の損益(は益)	3,470
売上債権の増減額(は増加)	5,920
未収入金の増減額(は増加)	3,680
仕入債務の増減額(は減少)	4,553
未払金の増減額(は減少)	11,144
預り金の増減額(は減少)	2,267
預り保証金の増減額(は減少)	3,073
その他の資産・負債の増減額	4,929
小計	58,555
利息の受取額	520
利息の支払額	229
法人税等の支払額	17,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	6,080
定期預金の払戻による収入	1,500
有価証券の取得による支出	2,799
有価証券の償還による収入	4,100
有形固定資産の取得による支出	18,672
無形固定資産の取得による支出	7,256
関係会社株式の取得による支出	110
その他	1,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	1,968
リース債務の返済による支出	4,233
配当金の支払額	15,866
その他	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,466
現金及び現金同等物の期首残高	83,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,515

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1 偶発債務		
債務保証契約		
被保険者	保証額 (百万)	被保証債務の内容
(株)クリエイティブマ ンプロダクション	245	連結子会社である(株)ロー ンエンターメディアが、株 式会社プレジールが被保証 者に対して負う特定興行に 関する債務を、保証してお ります。
-		
-		

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	6,592百万円
ポイント引当金繰入額	1,357百万円
従業員給料及び賞与	35,769百万円
賞与引当金繰入額	1,615百万円
地代家賃	52,006百万円
賃借料	10,144百万円
減価償却費	14,621百万円
2 連結子会社である(株)ローソンエンターメディアの不正資金流出額に係る回収不能見込額に対する貸倒引当金繰入額であります。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	2,271百万円
ポイント引当金繰入額	8百万円
従業員給料及び賞与	10,903百万円
賞与引当金繰入額	1,522百万円
地代家賃	17,592百万円
賃借料	3,143百万円
減価償却費	5,274百万円
2 営業外費用の「その他」には、連結子会社が容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の適用範囲に関し、当第3四半期連結会計期間に同社が契約訂正申請を行った結果の再商品化委託料差額金171百万円が含まれております。	
3 連結子会社である(株)ローソンエンターメディアの不正資金流出額に係る回収不能見込額に対する貸倒引当金繰入額であります。	

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 2,007.43 円	1株当たり純資産額 1,968.12 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 199.71 円	1株当たり四半期純利益金額 39.54 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 199.55 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 39.51 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	19,805	3,921

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19,805	3,921
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,167	99,167
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	80	80
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	株主総会の特別決議日 平成16年5月28日 上記の新株予約権は、平成21年6月9日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月12日

株式会社ローソン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。